

多職種が連携した転倒腰痛予防対策の
個別訪問支援事業実施における効果に関する調査研究
－職場および労働者の行動変容と安全衛生意識の変化に関する要因分析－

研究代表者 広島産業保健総合支援センター 産業保健相談員 仁田靖彦
研究分担者 広島産業保健総合支援センター 産業保健専門員 寺村清美
広島産業保健総合支援センター 産業保健相談員 松本直子
広島産業保健総合支援センター 所 長 吉川正哉

1 はじめに

近年、転倒等の行動災害予防は職域における重要課題となっている。当センターでは令和5年度より、事業場に出向いて労働者を対象に体力測定および個別運動指導を行う事業を実施してきた。本研究では、本事業参加前後における労働衛生意識および行動変容の変化を検証し、本事業の有用性を評価することを目的とした。

2 方法

令和5年10月から令和7年第4四半期までの延20事業所、労働者延972人の参加のうち、令和7年度に本事業を実施した9事業所200人（平均年齢54.8±13.1歳、男性162人、女性38人）を対象とした単群前後比較研究とした。実施にあたり説明文書にて説明を行い同意の得られたもののみを対象とした。初回介入および3か月後評価時に同一アンケートを実施し、初回と3か月後データがそろった回答を解析対象とした。調査項目は、運動習慣、プレゼンティーイズム、ヘルス・リテラシー、安全衛生意識とした。安全衛生意識は本研究用12項目5件法の質問紙を用い、内部一貫性をCronbach’s α で評価した。離散量は χ^2 検定またはMcNemar検定、連続量はWilcoxon符号付順位検定を用いた。さらに3か月後、衛生担当者・管理者を対象に満足度アンケートを実施した。なお本研究の実施にあたり所属施設倫理委員会の承認を得て実施した。

3 結果

安全衛生意識質問紙の内部一貫性は良好であった（Cronbach’s α =0.835）。安全衛生意識総得点は介入後に有意に上昇し、項目別では「従業員間健康コミュニケーション」および「健康と労働災害防止の重要性認識」で有意な改善を認めた（表1）。一方、運動習慣、プレゼン

ティーイズム、ヘルス・リテラシーには有意な変化を認めなかった。満足度アンケートでは、本事業の必要性、有用性、継続活用意向において高い肯定的評価を認めた（表2）。

表1. 安全衛生意識の変化*

項目	中央値（四分位範囲）		p値**
	初回	3か月後	
従業員間健康コミュニケーション	3（2-4）	3（3-4）	0.001
労働災害防止の取り組み重要性認識	5（4-5）	5（4-5）	<.0001
総得点	45（41-49）	45（40-49）	0.031

*：Cronbach’s α 係数=0.835
**：Wilcoxon符号付順位検定

表2. 事業所満足度アンケート結果

項目	肯定的回答n（%）*
本事業の満足度	7（100.0）
体力測定の必要性	7（100.0）
体力測定の有効性	7（100.0）
個別指導の有効性	7（100.0）
写真付き個別指導表の有効性	7（100.0）
労働者の安全衛生意識の変化	6（85.7）
衛生担当者・管理者の意識変化	5（71.4）

*「ややそう思う」「そう思う」を肯定的回答とした

4 考察

本事業は、産業保健師を中心とした、理学療法士、健康運動指導士等の多職種が連携した体力測定による身体機能の「見える化」と個別運動フィードバックを通じて、安全衛生意識向上に寄与した可能性が示唆された。特に職場内健康コミュニケーションの改善は、健康に関するソーシャルネットワーク形成を介した中長期的行動変容につながる可能性がある。一方、行動習慣やプレゼンティーイズムの変化には、より長期的評価が必要と考えられる。以上より、本事業は職域における行動災害予防支援として有用である可能性が示された。今後は対象者数の拡大および対象群を設定した研究により有効性を検証する必要がある。